

別記

第1号様式（第5条関係）

京都府奨学のための給付金申請書

年 月 日

京都府知事 様

京都府奨学のための給付金支給要綱に基づき、給付金の受給を申請します。

次の5点を確認の上、□にレ印を記入してください。

<input type="checkbox"/>	この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
<input type="checkbox"/>	この申請書に虚偽の記載があった場合は、京都府の求めに従いその全額を即時返還します。
<input type="checkbox"/>	私は、京都府以外の都道府県に奨学のための給付金の申請を行っていません。
<input type="checkbox"/>	この申請の対象となる高校生等（母子生活支援施設に入所している者を除く。）は、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」に基づく措置費のうち、見学旅行費又は特別育成費のいずれについても支弁対象者となっていません。
<input type="checkbox"/>	京都府奨学のための給付金支給要綱第1条に規定する給付金（以下「給付金」という。）と次に掲げる同種の資金との併給調整に当たり、給付金の申請書及び添付書類に含まれる個人情報を、知事が当該個人情報の利用目的以外の目的で利用し、又は京都府教育委員会に提供することに同意します。 (1) 京都府高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与に関する条例（昭和50年京都府条例第10号）第2条に規定する修学奨励金 (2) 京都府高等学校等修学資金の貸与に関する条例（平成14年京都府条例第34号）第2条第3号に規定する修学金 (3) 交通遺児奨学金等支給要綱（昭和44年京都府告示第136号）第1に規定する奨学金等 (4) 京都府高校生給付型奨学金等支給要綱（昭和51年京都府告示第174号）第1に規定する奨学金等 ※ 高校生等が成年の場合は、当該高校生等の署名が必要です。 <p style="text-align: right;">高校生等の署名 _____</p>

1 申請者に関する事項

フリガナ		〒
申請者氏名		申請者住所
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者 ・高校生等本人・その他（ ）	
連絡先電話番号		

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは、「父母」と読み替えてください。

2 高校生等に関する事項

フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名			
在学する学校	所在地	都道府県 市区町村	課程 □全日制 □定時制 □通信制 □専攻科
	学校の名称	国公立 私立	学年等 年 組 番
	在学期間	年 月 日 ~ 在学中	在学中に給付金を受給した回数 なし □ 1回 □ 2回 □ 3回 □ 4回 □ 不明 □
前籍校（高等学校等）における在学期間	国公立	年 月 日 ~	在学中に給付金を受給した回数 なし □ 1回 □ 2回 □ 3回 □ 4回 □ 不明 □
	国公立	年 月 日 ~	在学中に給付金を受給した回数 なし □ 1回 □ 2回 □ 3回 □ 4回 □ 不明 □
	国公立	年 月 日 ~	在学中に給付金を受給した回数 なし □ 1回 □ 2回 □ 3回 □ 4回 □ 不明 □

3 保護者等に関する事項

高校生等の保護者等全員（申請者を含む。）について記入してください。

フリガナ		住所	〒
氏名			
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者 ・高校生等本人・その他（ ）		
フリガナ		住所	〒
氏名			
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者 ・高校生等本人・その他（ ）		

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは、「父母」と読み替えてください。

保護者等の住所が京都府外である場合、その理由を記入してください。

4 生業扶助（高等学校等就学費に限る。）受給の有無について

申請年度の7月1日における生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費に限る。）受給の有無について、当てはまる□にレ印を付けてください。

私の世帯は、生業扶助（高等学校等就学費に限る。）を受給していません。

→ 5に記入してください。

私の世帯は、生業扶助（高等学校等就学費に限る。）を受給しているため、受給していることの確認ができる生活保護受給証明書を提出します。

→ 5に記入する必要はありません。

5 保護者等の所得状況等の確認について

提出する書類について、(1)又は(2)のうち、当てはまる□にレ印を付けてください。

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（次のアからウまでの理由のうち、当てはまる□にレ印を付けてください。）
	ア <input type="checkbox"/>	控除対象配偶者である親権者の前年の収入が100万円以下であり、当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が課税されていないため
	イ <input type="checkbox"/>	離婚、死別等により親権者が1名であるため
	ウ <input type="checkbox"/>	親権者が2名存在するものの、事情（ドメスティックバイオレンス、養育放棄等）によりやむを得ず一方の親権者の課税証明書等を提出できないため
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分
④	<input type="checkbox"/>	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）2名分
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分
⑥	<input type="checkbox"/>	高校生等本人

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは、「父母」と読み替えてください。

(2) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

所得確認の対象が未成年の高校生等本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、道府県民税及び市町村民税の所得割を課されるだけの収入を得ていません。

6 在学状況等に関する証明

申請年度の7月1日に在学する学校の校長による証明を受けてください。

- 1 この申請に係る生徒は、申請年度の7月1日現在、本校に在学しています。
  - 2 この申請に係る生徒に関する高等学校等在学期間は、この申請書に記載のとおりです。
  - 3 本校は、高等学校等就学支援金の支給対象校です。
  - 4 この申請に係る生徒は、高等学校等就学支援金（又は学び直し支援金）の支給を受ける資格を有する者です。
- 以上、証明します。

年 月 日

学校の所在地

学校名

校長名

印

7 給付金の振込先口座

振込先口座												
			銀行 金庫 組合					本店 支店 出張所	預金種別 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座			
口座番号			口座名義人（フリガナ）					金融機関コード※記入不要				
			姓	名								

注 1 振込先口座については、原則として申請者が開設する口座を記入してください。  
やむを得ず申請者以外の者が開設する口座を振込先とする場合は、委任状を添付してください。

2 上記の情報を確認することができる振込先口座の通帳の写し等を添付してください。

<振込先口座の通帳の写し等をこちらに貼り付けてください。>

※ 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号及び口座名義人（フリガナ）が記載されているページの写し等を貼り付けてください。